

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 ラサ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳萬 雅徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小野 茂夫

TEL 03-3278-3892

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,231	△37.4	△1,318	—	△2,156	—	△2,184	—
21年3月期第3四半期	25,943	—	1,036	—	530	—	226	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△27.55	—
21年3月期第3四半期	2.86	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	37,279	8,434	22.6	106.30
21年3月期	44,723	10,862	24.3	136.83

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,430百万円 21年3月期 10,851百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	△24.4	△850	—	△2,100	—	△2,100	—	△26.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 79,442,038株 21年3月期 79,442,038株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 135,065株 21年3月期 133,853株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 79,308,379株 21年3月期第3四半期 79,301,474株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月6日発表の連結業績予想は、修正していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策効果に加え、米国経済が回復基調に転じ、またアジア向けを中心に輸出が伸張したことから回復の兆しが見え始めてまいりました。しかしながら、雇用・所得環境の低迷が続き、景気の先行き不安から民間設備投資が停滞するなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、役職員の報酬減額による人件費を含めた経費の削減や設備投資の抑制を推し進めるとともに、子会社の吸収合併による組織再編に着手するなど収益基盤の強化をはかってまいりました。

しかしながら、電子材料事業におけるシリコンウェハー再生事業の回復が所期の目標値に達しなかったことから、厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は162億31百万円（前年同期比37.4%減）、営業損失は13億18百万円（前年同期は、営業利益10億36百万円）となりました

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①化成事業

リン酸などのリン系製品は、前年同期比では、原材料にかかる関税要因での価格低下と、電子工業向け高純度リン酸の海外における競合激化により減収となったものの、台湾子会社の操業が一時の落ち込みを脱したこともあり、総じて回復基調で推移しております。

また、水処理用などの凝集剤は、製品別の増減はあるものの、一部の特殊品を除きほぼ前年並みの出荷状況に回復してまいりました。また、コンデンサー向け原料は、原材料価格の低落により単価の低下はあるものの、数量の増加が続く好調な操業状況となっております。

この結果、当セグメントの売上高は、99億19百万円（前年同期比35.3%減）、営業利益は、2億61百万円（前年同期比82.7%減）となりました。

#### ②機械事業

破砕関連機械につきましては、公共投資の縮減による設備計画の延期が続く中、プラント売上が比較的堅調であったものの、機械単体販売、消耗部品も減収となり総じて低迷いたしました。下水道関連の掘進機に関しましては、海外物件の出荷時期が第4四半期に多くズレ込んだことなどもあり、販売・レンタルとも売上は前年同期を下回りました。精密機械加工は、液晶向け装置の需要が落ち込んでいることから、関連部品の低迷が続く減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、28億83百万円（前年同期比37.1%減）、営業損失は、1億77百万円（前年同期は、営業利益1億52百万円）となりました。

#### ③電子材料事業

シリコンウェハー再生事業は、半導体業界における再生需要の回復の足取りが鈍く、競合激化の影響も受け価格下落が続く、コストダウンにより損益は改善傾向にはあるものの、所期の目標には到らず厳しい状況が続いております。

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、主力製品のガリウムが前年を上回るなど、基盤向けを中心に回復基調が続いております。

この結果、当セグメントの売上高は28億2百万円（前年同期比47.0%減）、営業損失は、17億76百万円（前年同期は、営業損失10億71百万円）となりました。

#### ④その他

石油精製用触媒の再生事業は、大規模定期補修の影響で減収となりましたが堅調な受注が続いております。また不動産の賃貸は前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億26百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は、3億75百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて50億38百万円減少し、145億9百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金の減少36億40百万円、たな卸資産の減少8億95百万円、受取手形及び売掛金の減少2億39百万円によるものであります。固定資産は、主として有形固定資産が前連結会計年度末に比べて20億33百万円減少したことにより、227億69百万円となりました。

当第3四半期末における負債につきましては、主として長期借入金が58億16百万円減少、支払手形及び買掛金が4億92百万円減少した一方、短期借入金が19億88百万円増加したことなどによって、前連結会計年度末に比べて50億16百万円減少し288億44百万円となりました。

当第3四半期末における純資産につきましては、主として四半期純損失21億84百万円の計上による減少などにより、前連結会計年度末に比べて24億27百万円減少し84億34百万円となりました。

この結果、当第3四半期末における資産合計は372億79百万円となり、自己資本比率は22.6%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて36億40百万円減少し、35億20百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億66百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失21億74百万円を計上したものの、減価償却費21億29百万円及びたな卸資産の減少額9億28百万円を計上したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億50百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億17百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は38億58百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額17億78百万円、長期借入金の返済による支出56億33百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績の見通しといたしましては、世界的な金融市場の混乱が収束に向かうとともに、まだら模様ながら世界経済に回復の動きが見られます。しかしながら、その足取りは依然として鈍く、先行きは予断を許さない状況にあります。また、日本経済においてはデフレ状況が存在し、円高リスクも懸念されるなど景気の先行きに不安を内包しております。

このような状況のなか、今後の当社グループにおきまして、化成品事業は燐系製品の主要原料であり、急落していた黄燐価格が落ち着き、在庫も一巡したことから、損益は概ね堅調に推移するものと予測しております。また、電子材料事業のシリコンウェハ―再生事業につきましては販売数量の増加は見込めるものの、需給は未だ緩和状態にあり販売単価は厳しい状況が続くものと予想しております。機械事業は下水道関連の掘進機の海外向け販売が第4四半期に伸びることによる収益の改善を見込んでおります。

このような状況に対し、総人件費の更なる削減を含めた一層のコストダウンを進めており、引き続き損益の改善に努めて参ります。

これらの見通し及び第3四半期連結累計期間の進捗を踏まえ、前回公表いたしました業績予想を変更しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

「固定資産の減価償却費の算定方法」、「法人税等の算定方法」について、簡便な会計処理を採用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

1. 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」（前第3四半期8百万円）は、営業外収益の合計額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しました。
2. 前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」（前第3四半期0百万円）は、営業外費用の合計額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」（前第3四半期△2百万円）は、金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しました。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,520	7,160
受取手形及び売掛金	6,306	6,546
商品及び製品	1,768	2,466
仕掛品	1,476	1,226
原材料及び貯蔵品	753	1,200
その他	717	987
貸倒引当金	△33	△40
流動資産合計	14,509	19,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,669	7,014
機械装置及び運搬具（純額）	6,521	7,901
工具、器具及び備品（純額）	424	507
土地	5,186	5,362
リース資産（純額）	38	3
建設仮勘定	74	162
有形固定資産合計	18,916	20,950
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	176	216
無形固定資産合計	1,096	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630	1,970
その他	1,259	1,256
貸倒引当金	△134	△138
投資その他の資産合計	2,756	3,089
固定資産合計	22,769	25,175
資産合計	37,279	44,723

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,179	3,672
短期借入金	14,188	12,199
未払法人税等	24	85
賞与引当金	176	384
その他	2,265	2,685
流動負債合計	19,835	19,027
固定負債		
長期借入金	6,127	11,944
退職給付引当金	1,863	1,708
その他	1,017	1,180
固定負債合計	9,009	14,833
負債合計	28,844	33,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	△5,663	△3,478
自己株式	△34	△34
株主資本合計	8,474	10,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	282
為替換算調整勘定	△63	△90
評価・換算差額等合計	△44	192
少数株主持分	4	10
純資産合計	8,434	10,862
負債純資産合計	37,279	44,723

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	25,943	16,231
売上原価	20,872	14,094
売上総利益	5,070	2,137
販売費及び一般管理費	4,034	3,455
営業利益又は営業損失(△)	1,036	△1,318
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	39	36
受取地代家賃	30	30
助成金収入	—	102
その他	46	49
営業外収益合計	125	222
営業外費用		
支払利息	296	314
休止固定資産減価償却費	—	555
休止鉱山鉱害対策費用	142	83
その他	192	107
営業外費用合計	631	1,060
経常利益又は経常損失(△)	530	△2,156
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	65
その他	—	18
特別利益合計	—	83
特別損失		
減損損失	—	101
契約解除和解金	225	—
その他	24	0
特別損失合計	250	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	280	△2,174
法人税、住民税及び事業税	263	66
法人税等調整額	△217	△48
法人税等合計	46	17
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	226	△2,184

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	280	△2,174
減価償却費	2,439	2,129
賞与引当金の増減額(△は減少)	△234	△208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58	155
受取利息及び受取配当金	△48	△39
支払利息	296	314
減損損失	—	101
売上債権の増減額(△は増加)	△1,479	248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,496	928
その他の資産の増減額(△は増加)	△201	312
仕入債務の増減額(△は減少)	1,161	△491
その他の負債の増減額(△は減少)	640	121
その他	191	18
小計	608	1,416
利息及び配当金の受取額	48	39
利息の支払額	△292	△339
法人税等の支払額	△218	△151
法人税等の還付額	202	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	348	1,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,275	△817
長期前払費用の取得による支出	—	△125
その他	32	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,243	△850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,998	1,778
長期借入れによる収入	6,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,780	△5,633
配当金の支払額	△395	△0
その他	4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,326	△3,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,395	△3,640
現金及び現金同等物の期首残高	5,825	7,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,221	3,520

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,332	4,580	5,284	745	25,943	—	25,943
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	1	0	32	81	(81)	—
計	15,378	4,581	5,285	778	26,024	(81)	25,943
営業利益又は営業損失(△)	1,505	152	△1,071	448	1,034	1	1,036

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,919	2,883	2,802	626	16,231	—	16,231
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	1	1	33	72	(72)	—
計	9,955	2,885	2,804	659	16,304	(72)	16,231
営業利益又は営業損失(△)	261	△177	△1,776	375	△1,317	(1)	△1,318

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハ再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧 米	計
I 海外売上高（百万円）	5,105	1,627	6,733
II 連結売上高（百万円）			25,943
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	6.3	26.0

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧 米	計
I 海外売上高（百万円）	1,933	655	2,588
II 連結売上高（百万円）			16,231
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	4.0	15.9

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧 米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。